

貸 借 対 照 表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
流 動 資 産	10,272,276,650	流 動 負 債	1,267,586,828
現 金 ・ 預 金	8,826,493,681	支 払 手 形	262,039,035
受 取 手 形	71,793,743	買 掛 金	78,770,075
売 掛 金	771,755,126	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	100,000,000
未 収 賃 貸 料	15,095,343	未 払 金	110,433,664
有 価 証 券	258,288,113	未 払 費 用	136,914,575
製 材 品	26,399,750	未 払 法 人 税 等	355,074,900
原 材 料	7,535,541	前 受 賃 貸 料	130,677,817
仕 掛 品	169,316,125	預 り 金	2,923,770
前 払 費 用	8,808,137	圧 縮 記 帳 特 別 勘 定	4,421,100
繰 延 税 金 資 産	65,270,402	設 備 関 係 支 払 手 形	86,331,892
未 収 収 益 金	2,067,254	固 定 負 債	631,170,585
未 収 入 金	12,784,682	退 職 給 付 引 当 金	311,054,911
未 収 消 費 税 等	36,937,600	役 員 退 職 給 与 引 当 金	154,572,000
そ の 他 金	1,474,010	長 期 預 り 保 証 金	165,543,674
貸 倒 引 当 金	1,742,857	負 債 合 計	1,898,757,413
固 定 資 産	4,694,017,063	資 本 の 部	
有 形 固 定 資 産	1,951,457,860	円	
建 築 物	1,675,316,259	資 本 金	551,443,450
機 械 装 置	118,878,963	資 本 剰 余 金	68,035,418
車 両 運 搬 具	73,437,892	資 本 準 備 金	68,035,418
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	6,837,605	利 益 剰 余 金	11,989,036,143
土 地	24,358,893	利 益 準 備 金	137,860,863
無 形 固 定 資 産	7,755,708	任 意 積 立 金	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,486,626	別 途 積 立 金	9,500,000,000
電 話 加 入 権	1,673,761	当 期 未 処 分 利 益	2,351,175,280
施 設 利 用 権	4,595,321	株 式 等 評 価 差 額 金	477,921,484
投 資 そ の 他 の 資 産	2,734,803,495	自 己 株 式	18,900,195
投 資 有 価 証 券	2,311,004,815	資 本 合 計	13,067,536,300
繰 延 税 金 資 産	23,498,680		
長 期 性 預 金	400,000,000		
そ の 他 金	1,800,000		
貸 倒 引 当 金	1,500,000		
資 産 合 計	14,966,293,713	負 債 ・ 資 本 合 計	14,966,293,713

損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

		円			
経常損益の部	営業損益の部	製品売上収入 製品売上高 製品売上原価 製品売上総利益 賃貸収入 賃貸料収入 賃貸資産管理費 賃貸収入総利益 総利益合計 販売費及び一般管理費	2,090,910,105 1,885,531,637 205,378,468 1,559,017,795 585,014,284 974,003,511 1,179,381,979 330,169,652		
		営業利益	849,212,327		
	営業外損益の部	営業外収益 受取利息 受取配当金 物件移転賃貸料減収補償金 雑収入 営業外費用 支払利息	5,838,568 248,208,917 27,115,200 2,139,628 1,779,998	283,302,313 1,779,998	
		経常利益	1,130,734,642		
	特別損益の部	特別利益	投資有価証券売却益 固定資産売却益 貸倒引当金戻入額	452,500,060 4,908,100 598,613	458,006,773
		特別損失	退職給付会計基準変更時差異処理額 固定資産除却損 圧縮記帳特別勘定繰入損 割増退職金 その他特別損失	53,030,616 36,193,610 4,421,100 12,957,631 446,045	107,049,002
			税引前当期純利益	1,481,692,413	
			法人税、住民税及び事業税	491,579,439	
			法人税等調整額	16,514,733	
			当期純利益	973,598,241	
		前期繰越利益 当期末処分利益	1,377,577,039 2,351,175,280		

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品 評価基準は低価法、評価方法は先入先出法によっております。

(2) 原材料 評価基準は低価法、評価方法は移動平均法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～38年

機械装置 13年

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸

倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。
- (3)役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

圧縮記帳特別勘定について

独立行政法人都市再生機構の買取り申出により建築物等を譲渡したが、代替資産の取得が翌事業年度となるため、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により、取得が予定されている代替資産について租税特別措置法に基づく圧縮記帳見込額を負債の部に計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表)

- | | |
|---|-----------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額 | 3,783,293,325 円 |
| (2)担保に供されている資産 | |
| 投資有価証券 | 26,207,500 円 |
| (3)役員退職給与引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。 | |
| (4)有価証券の時価評価により、純資産額が 477,921,484 円増加しております。 | |
| なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。 | |
| (5)当期に取得した建物について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 43 号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は 475,860,799 円であります。 | |

(損益計算書)

1 株当たり当期純利益	87 円 05 銭
-------------	-----------

(退職給付関係)

退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	437,689,778 円
年金資産残高	126,634,867
未積立退職給付債務	311,054,911
会計基準変更時差異の未処理額	-
退職給付引当金	311,054,911

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

勤務費用	51,867,084 円
会計基準変更時差異の費用処理額	53,030,616
割増退職金	12,957,631
退職給付費用合計	117,855,331

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	25,660,538 円
退職給付引当金	122,549,419
役員退職給与引当金	62,895,347
投資有価証券評価損	166,715,673
その他	<u>38,829,156</u>
繰延税金資産合計	416,650,133

繰延税金負債

株式等評価差額金	<u>327,881,051</u>
繰延税金負債合計	<u>327,881,051</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>88,769,082</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6
その他	<u>0.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>34.3</u></u>